調査報告

平成時代における津市の産業・経済の動向

中畑 裕之 高田短期大学キャリア育成学科

本調査報告では平成の時代の津市の産業と経済の歩みを、ポイントとなる出来事を入れながらコンパクトにとりまとめを行った。平成の出来事や産業経済の動きが県史や市史として取りまとめられるのはかなり先のこととなるため、現時点で平成の津市の産業・経済の歩みを振り返り、記録しておきたいと考えたものである。

なお、本調査は津市民文化編集委員会から「津市の経済からみた平成を振り返る」というテーマで「津市民文化(第14号)」に執筆依頼を受けて執筆したものに、加筆したものである。

1.平成の始まり、バブル経済から平成不況へ

昭和 62 年頃から平成 2 年頃にかけてのバブル経済と言われた時期、津市においては特に大きな投資があったわけではないが地価は高騰した。平成元年に基準地価格が 1 ㎡ 650 千円であった東丸之内 21-4 の土地が、4 年には 1,020 千円/㎡に上昇し、栄町 3-261-1 では平成 2 年~ 3 年の 1 年間で 37.9%上昇するなどした。

当時既に大門・立町・丸之内など津市中心市街地の衰退は大きな課題となっており、中心市街地の集客力強化、再開発の目玉として昭和 60 年に津センターパレスがダイエー、津都ホテルを核に津市の中心市街地にオープンしたが、地価の高騰もあり周辺の再開発は進まなかった。

平成3年・4年をピークに津市の基準地価は下がり続け、近年になってようやくいくつかの地点でプラスに転じたところである。なお、平成30年の基準地価が津市で最も高い大谷町237番は142千円となっている。

2.バブル経済の崩壊から失われた20年へ

バブル経済の時期に特に大きな投資はなかった津市であるが、その崩壊の影響は大きなものがあった。 大手製造業での事業の再編、リストラなどが波及し地域全体に暗い影を落とした。また、郊外大型店 との競争激化により旧津市の中心市街地では大型店の撤退が大きな問題となった。津センターパレスの キーテナントであったダイエーが平成7年に撤退。平成12年には長く親しまれてきたジャスコも撤退 した。津市唯一の百貨店である津松菱は平成14年に産業再生機構の支援を受け、再生されることになった。そして、平成11年には三重信用組合が破綻し、百五銀行に事業譲渡される事態となった。

平成9年下期~平成15年下期まで、津商工会議所の景況調査「津地区の経営の現状と見通し」のBSI値はマイナス30を割り込み、この時期地域企業の経営環境は非常に厳しかったことが分かる(図-1)。



図-1 津地区の経営の現状と見通し(平成元年~10年)

※津商工会議所「津地区の景況調査:津地区の経営の現状と見通し」より作成(以下同)

3.不況の中で生まれる次の芽

平成の前半~中頃にかけて厳しい状況が続いたが、次の時代を支える芽も生れている。

平成6年には「津オフィス・アルカディア(中世北部サイエンスシティ)」が地方拠点法の業務拠点地区に位置付けられ、用地の取得、開発が始まった。全体で約150haの大規模開発である。産業用地の分譲は当初なかなか厳しい環境だったと聞くが、東日本大震災を受け企業の防災・安全に対する意識が高まったこともあり、高台の強固な地盤であること、国道23号中勢バイパスが通り高速道路とのアクセスも良いことなどが評価され、分譲が進んだ。関東方面から立地した企業もあり、現在では津市を支える産業拠点となっている。

平成13年には「アスト津」が津駅に隣接してオープンした。公共施設、オフィス、ホテル、物販・飲食からなる複合施設で、津駅前のランドマークとなっている。その後津駅周辺にはビジネスホテル、飲食店などの立地が進み、夜は賑わいを見せるようになった。

また、津と中部国際空港を結ぶ津エアポートラインが、中部国際空港の開港に合わせて平成 16 年に 就航した。市街地からのアクセス道路となるフェニックス通りの整備も行われ、暗くなっていた津の町 が少し明るくなった感じがした。運航の継続を危ぶむ声も事前にはあったが、今では日常的な交通手段、 三重県企業と海外を結ぶインフラとなっている。

4.リーマン・ショック、東日本大震災、そして令和へ

平成 10 年代終わりにはバブル崩壊の傷も癒えてきたが、平成 20 年後半に米国発の世界金融危機いわ

ゆるリーマン・ショックが起き、日本は世界で最も深く経済が落ち込んだ国の一つとなった。金融機関の破綻や吸収合併、製造業の縮小など、極めて厳しい状況となった。その日本の中でも三重県は特に深く落ち込んだ。海外を市場とする有力な製造業が多く立地しているという三重県の強みの裏返しでもあった。急激な経済縮小により、リストラや非正規職員の雇止めなどが発生し、大きな社会問題となった。そして平成23年には東日本大震災が発生し、それに伴う福島第一原発事故の影響は今も続いている。このような厳しい環境を受けて、津地区の経営の現状と見通しのBSI値は20年下期に-32.7まで低下した(図-2)。

その後、東日本大震災の復興需要や大型の景気対策、マイナス金利に象徴される金融緩和などの経済対策が途切れることなく打たれたことなどにより徐々に上昇し、津地区の経営の現状と見通しの BSI 値は平成 25 年下期には 0.0 まで上昇した。その後も大幅な落ち込みはなく推移している(図-3)。



図-2 津地区の経営の現状と見通し(平成 11 年~20 年)



図-3 津地区の経営の現状と見通し(平成21年~30年)

5.充実してきた観光・交流資源

合併する前の旧津市にはあまり観光という産業はなかったと思われる。それが10市町の合併で広域

となったことで、森林資源・歴史文化資源豊かな旧美杉村や旧久居市から白山町にかけての榊原温泉など、観光資源が充実した。また、平成28年には道の駅津河芸や高野尾花街道朝津味がオープンし、平成29年には一身田にある高田本山の御影堂、如来堂が国宝に指定された。中畑ゼミで昨年から一身田寺内町地区において来訪者調査を行っているが、関東圏から近畿圏にかけて広域から来訪者が訪れている。

三重県が発表した「外国人宿泊者の状況と伊勢志摩サミット」をみると、三重県内市町で最も外国人延べ宿泊者数が多いのは津市で、67,147人(平成26年)となっている。2位は志摩市の43,567人であり、津市の外国人延べ宿泊者数は突出している。津市の外国人延べ宿泊者数が多いのはいくつかの宿泊施設が経営努力により外国人旅行者を誘致した成果である。しかし、この外国人旅行者を市街地や市内の観光資源に導けているかは大きな課題である。

6.産業構造の変化

ここまで流れとして津市の産業、経済を見てきたが、産業構造にも変化がみられる。産業分類が変わったり、事業所・企業統計調査が平成 18 年で終了し平成 21 年以降は調査手法が異なる新しい調査、経済センサス基礎調査に変わったりしたことから単純な比較はできないが、次のような変化が読み取れる。

産業大分類で見ると製造業の全体に占める構成比が事業所数、従業者数とも継続的に低下し、昭和 61 年には事業所数で 9.7%、従業者数で 22.2%を占めていたものが(表-1)、平成 26 年には事業所数で 6.9%、従業者数で 16.0%にまで低下している (表-4)。また、建設業では平成 8 年と平成 26 年を比較すると、平成 8 年には事業所数で 11.6%、従業者数で 9.9%を占めていたものが (表-2)、平成 26 年には 9.1%と 5.2%に低下しており (表-4)、特に従業者数の低下が著しくなっている。

一方、特に構成比が高まり事業所数、従業者数も増加しているのは医療、福祉である。平成 18 年に事業所数で 6.5% (796 事業所)、従業者数で 10.3% (13,968 人) であったものが (表-3)、平成 26 年には事業所数で 8.4% (1,003 事業所)、従業者数で 14.6% (20,524 人) となっている (表-4)。

参考としてだが、昭和 61 年の事業所・企業統計調査では医療・福祉という産業分類はないことから、 経済センサスの医療、福祉におおよそ相当する産業中分類の医療、保健衛生、社会保険、社会福祉を合 わせると、事業所数で 514 事業所、従業者数で 7,901 人となっている。

高田短期大学キャリア研究センター紀要第6号

表-1 津市の産業大分類別事業所数、 従業者数とその構成比(昭和 61 年)

表-2 津市の産業大分類別事業所数、従業者数とその構成比(平成8年)

昭和61年

	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	47	0.3	623	0.5
鉱業	17	0.1	126	0.1
建設業	1,543	10.8	11,435	9.2
製造業	1,379	9.7	27,494	22.2
電気・ガス・				
熱供給・水道	29	0.2	1,322	1.1
業				
運輸・通信	240	1.7	5,419	4.4
卸売・小売	6,145	43.0	31,233	25.2
業、飲食店	0,145	43.0	31,233	25.2
金融・保険業	239	1.7	4,921	4.0
不動産業	417	2.9	1,234	1.0
サービス業	4,062	28.4	31,725	25.6
公務(ほかに				
分類されない	171	1.2	8,472	6.8
もの)				
津市総計	14,289	100.0	124,004	100.0

※昭和61年事業所・企業統計調査より作成

平成8年

T)X04	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	48	0.3	1,959	1.3
鉱業	3	0.0	69	0.0
建設業	1,689	11.6	14,719	9.9
製造業	1,168	8.0	27,579	18.6
電気・ガス・				
熱供給・水道 業	30	0.2	1,474	1.0
運輸・通信	281	1.9	6,199	4.2
卸売・小売 業、飲食店	5,881	40.3	38,234	25.7
金融・保険業	287	2.0	5,710	3.8
不動産業	485	3.3	1,502	1.0
サービス業	4,555	31.2	42,342	28.5
公務(ほかに	165	1 1	0.767	E O
分類されない もの)	165	1.1	8,767	5.9
津市総計	14,592	100.0	148,554	100.0

※平成8年事業所・企業統計調査より作成

表-3 津市の産業大分類別事業所数、 従業者数とその構成比(平成18年)

平成18年

	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	43	0.4	978	0.7
鉱業	4	0.0	39	0.0
建設業	1,282	10.5	9,696	7.2
製造業	871	7.1	24,007	17.8
電気・ガス・				
熱供給・水道	26	0.2	997	0.7
業				
情報通信業	113	0.9	2,184	1.6
運輸業	149	1.2	3,880	2.9
卸売・小売業	3,146	25.8	25,075	18.6
金融・保険業	228	1.9	4,290	3.2
不動産業	464	3.8	1,346	1.0
飲食店・宿泊	1 227	11.0	0.044	6.7
業	1,337	11.0	9,044	6.7
医療、福祉	796	6.5	13,968	10.3
教育·学習支	596	4.0	0.240	6.2
援		4.9	8,349	0.2
複合サービス	173	1 /	2 210	1.7
事業	1/3	1.4	2,319	1.7
サービス業				
(他に分類さ	2,802	23.0	20,462	15.2
れないもの)				
公務(ほかに				
分類されない	158	1.3	8,343	6.2
もの)				
津市総計	12,188	100.0	134,977	100.0

※上:平成18年事業所・企業統計調査より作成 ※右:平成26年経済センサス基礎調査より作成

表-4 津市の産業大分類別事業所数、 従業者数とその構成比(平成26年)

平成26年

十八204	±₩50₩	## ## ##	\\\ \ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	## == 11.
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	80	0.7	1,246	0.9
鉱業	4	0.0	24	0.0
建設業	1,086	9.1	7,275	5.2
製造業	817	6.9	22,560	16.0
電気・ガス・				
熱供給・水道	31	0.3	1,100	0.8
業				
情報通信業	119	1.0	2,365	1.7
運輸業	211	1.8	4,945	3.5
卸売・小売業	2,814	23.6	23,473	16.7
金融・保険業	254	2.1	4,865	3.5
不動産業、物	5.40	4.0	0.505	1.0
品賃貸業	543	4.6	2,565	1.8
学術研究、専				
門・技術サー	556	4.7	3,679	2.6
ビス業	330	4.1	5,015	2.0
宿泊業、飲食	1,242	10.4	10,383	7.4
サービス業				
生活関連サー				
ビス業、娯楽	1,066	8.9	6,153	4.4
業				
医療、福祉	1,003	8.4	20,524	14.6
教育・学習支				
援	559	4.7	8,680	6.2
複合サービス				
事業	109	0.9	1,327	0.9
サービス業				
(他に分類さ	1,261	10.6	11,146	7.9
公務(ほかに				
分類されない	158	1.3	8,566	6.1
もの)				
津市総計	11,913	100.0	140,876	100.0
	,-		1, •	

高田短期大学キャリア研究センター紀要第6号

7. 最後に

ここまで見てきたように平成の30年間、日本全体や国際的な経済、社会の動向に津市の産業、経済は大きく影響されてきた。津商工会議所の景況調査「津地区の経営の現状と見通し」をみると企業にとっては厳しい時期がかなり長く続いたと考えられる。その中で津市は市街地への集客機能の強化や企業誘致、インフラの整備などを行い、地域の再生・発展に取り組んできたことは確かであり、本調査でも挙げたようにいくつかの成果を上げている。

今後を考えると、人口減少、高齢化の影響がより大きく表れると考えられ、グローバル化や技術革新の影響もさらに強まることは間違いなく、産業・経済・暮らしに厳しい側により振れやすくなると懸念される。

地域として、そのような中でも安定した雇用、経済、暮らしを守っていけるよう、新たな産業の誘致・ 振興、既存産業の強化・リニューアル、それを支える人材の育成・確保に、地域の知恵と力を集め、さ らには国内外とも連携して取り組んでいかなければならない。

(参考文献)

伊勢新聞社(2019) 『伊勢年鑑 2020』伊勢新聞社

津商工会議所 「津地区の景況調査:津地区の経営の現状と見通し(平成元年上期~平成30年下期)」

中畑裕之 (2016) 「戦後 70 年 三重の経済産業小史」『最新の動きをつかむ 三重県経済のあらまし 2016』株式会社百五経済研究所 PP2-15